

～ブレずにまっすぐ!～

衆議院議員

小山のぶひろ



氏に訊く

日本の出生数は1997年に120万人を割り込み、安倍政権下の2016年に100万人を割り込みました。2019年には90万人をも割り込み、2022年上半年期の出生数は38万4942人となり、前年同期比▲5%低下しました。今年の出生数はおそらく80万人あるいは75万人を下回る可能性もあります。これまでの国の予測よりも十年ほど速いペースで出生数は減少しています。2021年の日本の総人口は▲63万人減少でした。鳥取県や島根県がなくなるほどの人口減少です。米国テスラ社CEOのイーロン・マスク氏の「将来、日本は消滅する」との発言は極端だとしても、急激な人口減少は間違いありません。

「明治時代初期の日本の人口は8千万人ほどだし、ドイツの人口も8千万ほど。日本の人口はもつと減つてもよい」という意見の方もいらつしやいます。それも一つの考えかもしれませんが、もつとゆつくり人口が減少していくならばともかく、急激な人口減少、特に現役世代の人口減少は、日本経済のマーケット縮小（個人消費の減少）、社会保障の負担増加、財政収支のアンバランスの拡大、地域社会を維持する人材不

足にもつながり、大変な問題です。「出生数100万人」を目標とし、子育て世帯への支援方法を抜本的に見直すべき時です。

出生数減少の理由の一つに家計の経済的な要因、収入不足や将来の収入不安などが挙げられています。経済的な要因であれば早く取り除くことが必要です。磐田市の幼保連携型認定こども園「龍の子幼稚園」の理事長で大学講師も務める座光寺明先生は「第一子200万円、第二子500万円、第三子以降1000万円を支給すべき」と提案されています。4兆円ほど必要になりますが、子育て支援への金額が少ないこと、OECD諸国で最低ランクの教育費の支出比率を考えれば、緊急事態といえる人口減少への対策に思い切った支援策を行うべきです。また、座光寺さんは「男性は出産前一ヶ月、出産後二〜三ヶ月の育児休業を付与」「幼稚園、保育園、小中学校の保護者参加行事を特別有給として付与」し、実行した企業に国から報奨金を支給する制度を設けることも提案されています。座光寺さんによれば、家族と過ごした思い出の多い人は、結婚して家庭と子供を持ちたいと願う傾向が強く、その経験の少ない人は結婚や子育てに消極的な傾向になるようです。だからこそ、両親が子供や家族とともに過ごすことの喜びを感じる一家団欒の経験が必要だと仰っています。

民主党政権は「子ども手当」を創設しました。児童手当の大幅な拡充という見方もできるかもしれませんが、野党自民党からは「バラマキ」と批判されましたが、自民党政権でも児童手当は減額されたものの現在でも継続しています。彼らの野党時代の主張をもとにすれば、児童手当も「金額の減ったバラマキ」のはずです。この矛盾こそが、子育てに経済的な支援が必要なことを雄弁に物語っているとさえ言えます。日本の諸問題の根本である人口問題に対しては、長期的な視点に立つて必要な政策を総動員して積極的に行う必要があると思います。